

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,764,671	2,794,665	3,712,293
経常利益 (千円)	473,161	314,694	605,817
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	269,156	245,730	359,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,619	363,766	337,411
純資産額 (千円)	1,747,960	2,070,375	1,850,673
総資産額 (千円)	2,571,894	2,822,840	2,727,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.53	32.99	51.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.43	32.89	48.64
自己資本比率 (%)	66.8	72.4	67.0

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.50	6.18

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社FREEを新規に設立し連結子会社といたしました。この結果、当社グループは平成27年12月31日現在では、当社及び連結子会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、このところ一部に弱さも見られるものの、企業収益や雇用及び所得環境が改善し、それに伴い個人消費も総じて底堅い動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、各種政策の効果もあり、回復基調が続くと期待されておりますが、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国をはじめとした海外経済が下振れし、景気を下押しするリスクが懸念されるなど、不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用の定着によるインターネットのモバイル化が進んでおり、今後も安定的な成長と拡大が期待されております。

平成27年9月末における携帯電話端末全体の契約数は1億2,705万件（前年同期比2.3%増）と、人口普及率は100%を超えており、増加のペースは緩やかになっております。内訳では、スマートフォンの契約数が、7,237万件（前年同期比15.8%増）と引き続き大きく増加し、全体の57.0%に達するなど、より一層の普及が進んでおります（出所：MM総研）。また、スマートフォンの所有率がノートPCの所有率を超え、モバイル機器では最多となり、インターネットの利用もスマートフォンが中心になるなど、利用機会や頻度はますます増加しております。

音楽関連の市場動向といたしましては、平成27年におけるオーディオレコードと音楽ビデオ合計の生産数量が223,719千枚（前年同期比1.0%減）、生産金額では254,449百万円（前年同期比0.1%増）と概ね横ばいとなっております（出所：一般社団法人日本レコード協会）。また、コンサートの市場につきましては、平成27年上半期の市場規模が127,468百万円（前年同期比22.1%増）と拡大が続いており、音楽やアーティストに対する底堅い需要が見られております。

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、声優、キャラクターまでの幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトやしゃべってキャラ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信から、eコマースに至るまでを複合的に展開し、サイトや事業セグメント間でのシナジー効果を発揮させることによって、収益の拡大と多様化を進めてまいりました。

事業の基盤となる有料会員につきましては、今後の流行が予想されるコンテンツのいち早い発掘と獲得を継続し、スマートフォン向けの新規サイトの開設やコンテンツ配信を行い、会員数の増加に努めてまいりました。加えて、よりスマートフォンに適したサイト展開とコンテンツの高付加価値化によって、会員単価の上昇にも取り組むとともに、スマートフォン向けアプリの配信など、今後へ向けた新たな事業展開も行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,794百万円（前年同期比1.1%増）となりました。しかしながら、eコマース事業において、在庫商品の販売に伴い、商品評価損を計上したことから、営業利益は305百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益は314百万円（前年同期比33.5%減）にとどまりました。特別損益として、有価証券売却益及び有価証券評価損をそれぞれ計上した結果、税金等調整前四半期純利益は388百万円（前年同期比17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は245百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、事業の基盤となる有料会員の増加を図るべく、引き続きアーティストや声優、タレントの新規ファンクラブサイトやメール配信サイトの開設を推進してまいりました。

また、「スゴ得コンテンツ」、「スマートパス」や「App Pass」といったキャリアの提供するスマートフォン向け月額使い放題サービスにおいても、積極的に新規サイトコンテンツの提供を行い、収益の拡大に努めてまいりました。加えて、スマートフォン向けアプリの配信など、今後の新たな事業領域の開拓も行ってまいりました。

一方、既存のファンクラブサイトにおいては、会員向けコンサートチケットの先行予約など、会員数の維持、拡大に対応してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は2,468百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は656百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、運営するアーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施してまいりました。また、アーティストやタレントのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は145百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、当社がファンクラブサイトを運営するアーティスト等の商品の直販と、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理の両面から、事業を展開してまいりました。

しかしながら、従来からのアパレル商品の販売が縮小傾向にあることや、アーティスト関連商品の取扱高が、その活動状況によって減少したことから、当第3四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は170百万円（前年同期比16.8%減）にとどまり、また、在庫の商品販売に伴い、商品評価損が発生したことから、セグメント損失は105百万円（前年同期比 - %）になりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,822百万円(前連結会計年度末比3.5%増)となりました。

流動資産は1,805百万円(同5.2%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金783百万円(同11.5%増)、売掛金679百万円(同3.6%増)、商品70百万円(同61.8%減)であります。

固定資産は1,017百万円(同0.6%増)となりました。主な内訳は建物94百万円(同2.0%減)投資有価証券591百万円(同44.7%増)であります。

(負債の部)

流動負債は732百万円(同15.7%減)となりました。主な内訳は、買掛金477百万円(同10.8%増)であります。

固定負債は19百万円(同171.0%増)となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,070百万円(同11.9%増)となりました。主な内訳は、資本金243百万円(同0.2%増)、資本剰余金269百万円(0.2%増)、利益剰余金1,541百万円(同6.7%増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,450,000	7,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	7,450,000	7,450,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,450,000	-	243,716	-	233,716

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,448,100	74,481	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	7,450,000		
総株主の議決権		74,481	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,387	783,190
売掛金	655,842	679,318
商品	185,001	70,727
その他	175,348	273,740
貸倒引当金	2,080	1,645
流動資産合計	1,716,500	1,805,331
固定資産		
有形固定資産	154,516	189,051
無形固定資産		
のれん	56,239	40,529
その他	14,674	9,493
無形固定資産合計	70,914	50,023
投資その他の資産		
投資有価証券	408,636	591,425
その他	412,280	219,711
貸倒引当金	35,358	32,702
投資その他の資産合計	785,558	778,434
固定資産合計	1,010,989	1,017,509
資産合計	2,727,490	2,822,840
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,086	477,549
未払法人税等	141,481	5,099
賞与引当金	39,368	17,854
役員賞与引当金	30,000	22,500
資産除去債務	12,008	-
その他	215,572	209,675
流動負債合計	869,516	732,679
固定負債		
資産除去債務	-	11,778
その他	7,300	8,008
固定負債合計	7,300	19,786
負債合計	876,816	752,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,167	243,716
資本剰余金	269,434	269,983
利益剰余金	1,444,512	1,541,340
自己株式	48	48
株主資本合計	1,957,066	2,054,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,199	10,778
その他の包括利益累計額合計	129,199	10,778
新株予約権	22,806	21,546
非支配株主持分	-	4,616
純資産合計	1,850,673	2,070,375
負債純資産合計	2,727,490	2,822,840

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,764,671	2,794,665
売上原価	1,668,505	1,763,958
売上総利益	1,096,165	1,030,707
販売費及び一般管理費	628,493	725,107
営業利益	467,672	305,600
営業外収益		
受取利息	74	-
貸倒引当金戻入額	3,853	2,744
受取賃貸料	1,475	1,519
出資金運用益	-	4,266
その他	108	586
営業外収益合計	5,510	9,117
営業外費用		
その他	22	23
営業外費用合計	22	23
経常利益	473,161	314,694
特別利益		
投資有価証券売却損益	-	153,404
新株予約権戻入益	-	1,260
関係会社株式売却益	-	8,024
特別利益合計	-	162,689
特別損失		
投資有価証券評価損	-	89,139
特別損失合計	-	89,139
税金等調整前四半期純利益	473,161	388,244
法人税、住民税及び事業税	192,575	114,792
法人税等調整額	4,645	28,105
法人税等合計	197,221	142,898
四半期純利益	275,939	245,346
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,783	383
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,156	245,730

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	275,939	245,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,679	118,420
その他の包括利益合計	15,679	118,420
四半期包括利益	291,619	363,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,836	364,150
非支配株主に係る四半期包括利益	6,783	383

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ゆるキャラの株式を全て売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社FREEを連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは平成27年12月31日現在では、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	22,828千円	20,720千円
のれんの償却額	14,471	13,563

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,408	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	148,902	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,349,424	167,087	205,238	2,721,750	42,920	2,764,671	-	2,764,671
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	18,805	18,805	18,805	-
計	2,349,424	167,087	205,238	2,721,750	61,725	2,783,476	18,805	2,764,671
セグメント利益 又は損失 ()	651,589	13,637	45,418	710,645	3,678	706,966	239,293	467,672

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゆるキャラ®関連の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 239,293千円には、セグメント間取引消去 15,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 224,188千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,468,213	145,742	170,756	2,784,712	9,953	2,794,665	-	2,794,665
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	4,038	4,038	4,038	-
計	2,468,213	145,742	170,756	2,784,712	13,991	2,798,704	4,038	2,794,665
セグメント利益又は 損失 ()	656,766	13,784	105,160	565,390	1,357	564,032	258,432	305,600

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゆるキャラ®関連の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 258,432千円には、セグメント間取引消去 7,664千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,096千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円 53銭	32円 99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	269,156	245,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	269,156	245,730
普通株式の期中平均株式数(株)	6,984,758	7,449,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円 43銭	32円 89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	403,211	22,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社エムアップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。